



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月28日

上場取引所 東 大名

上場会社名 日本郵船株式会社

コード番号 9101 URL <http://www.nyk.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 工藤 泰三

問合せ先責任者 (役職名) IRグループ長

(氏名) 遠藤 剛

TEL 03-3284-5986

定時株主総会開催予定日 平成23年6月23日

配当支払開始予定日

平成23年6月24日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト及び機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	1,929,169	13.7	122,346	—	114,165	—	78,535	—
22年3月期	1,697,342	△30.1	△18,094	—	△30,445	—	△17,447	—

(注) 包括利益 23年3月期 41,995百万円 (426.0%) 22年3月期 7,984百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	46.27	—	11.7	5.3	6.3
22年3月期	△12.71	—	△2.9	△1.4	△1.1

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 6,387百万円 22年3月期 2,417百万円

(注) 当連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。また、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	2,126,812	728,094	32.2	403.46
22年3月期	2,207,163	703,394	30.0	389.46

(参考) 自己資本 23年3月期 684,627百万円 22年3月期 661,232百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	174,585	△162,781	△100,161	189,685
22年3月期	62,105	△43,706	137,396	281,660

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	2.00	—	2.00	4.00	5,851	—	1.0
23年3月期	—	6.00	—	5.00	11.00	18,666	23.8	2.8
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 中間配当金及び期末配当金の予想額につきましては現時点では未定です。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	960,000	△5.0	9,000	△89.6	5,000	△93.7	3,000	△93.2	1.77
通期	1,970,000	2.1	60,000	△51.0	50,000	△56.2	34,000	△56.7	20.04

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 一社 (社名)、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、添付資料22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

23年3月期	1,700,550,988 株	22年3月期	1,700,550,988 株
23年3月期	3,660,980 株	22年3月期	2,726,440 株
23年3月期	1,697,212,126 株	22年3月期	1,372,431,511 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	970,318	20.1	54,223	—	58,815	—	26,741	—
22年3月期	808,125	△34.9	△40,018	—	△31,696	—	△7,212	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	15.76	—
22年3月期	△5.26	—

(注)当事業年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。また、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
23年3月期	1,442,434	534,894	534,894	37.1	315.21			
22年3月期	1,408,463	526,351	526,351	37.4	310.01			

(参考) 自己資本 23年3月期 534,894百万円 22年3月期 526,351百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想の前提:

為替レート(第2四半期連結累計期間及び通期) 85円/US\$

燃料油価格(第2四半期連結累計期間及び通期) US\$650/MT

上記の予想は、当社が現時点において合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なる結果となる可能性があります。

業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の2～8ページを参照してください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	7
(3) 利益配分に関する基本方針及び当事業年度・翌事業年度の配当	8
(4) 事業等のリスク	8
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	10
(1) 経営の基本方針	10
(2) 中長期的なグループ経営戦略及び目標とする経営指標	10
(3) 会社の対処すべき課題	11
4. 連結財務諸表	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	20
(5) 継続企業の前提に関する注記	22
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	22
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	24
(連結包括利益計算書関係)	24
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
5. その他の情報	30
(1) 経営成績の推移	30
(2) 四半期毎の業績の推移	30
(3) 所有船舶の変動	31
(4) 期末運航船舶	31
(5) 建造中船舶	32
(6) 期末運航機材	32
(7) 期末従業員数	32
(8) 期末コンテナ運用スケール	33
(9) 為替情報	33
(10) 燃料油情報	33
(11) 有利子負債残高	33

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度の業績は、連結売上高1兆9,291億円(前連結会計年度1兆6,973億円)、営業利益1,223億円(前年同期営業損失180億円)、経常利益1,141億円(前年同期経常損失304億円)、当期純利益785億円(前年同期当期純損失174億円)となりました。

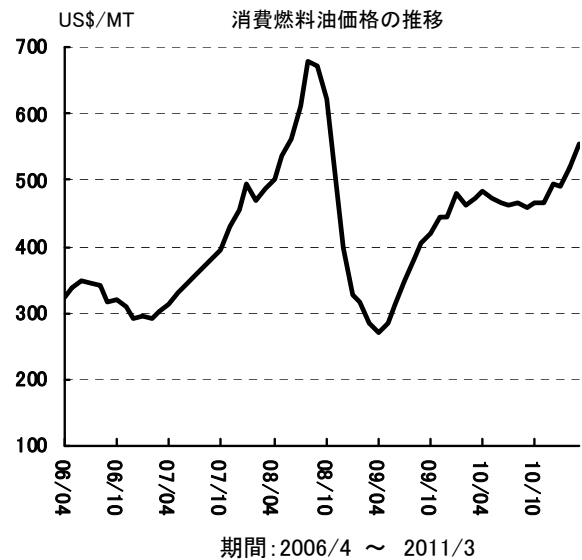
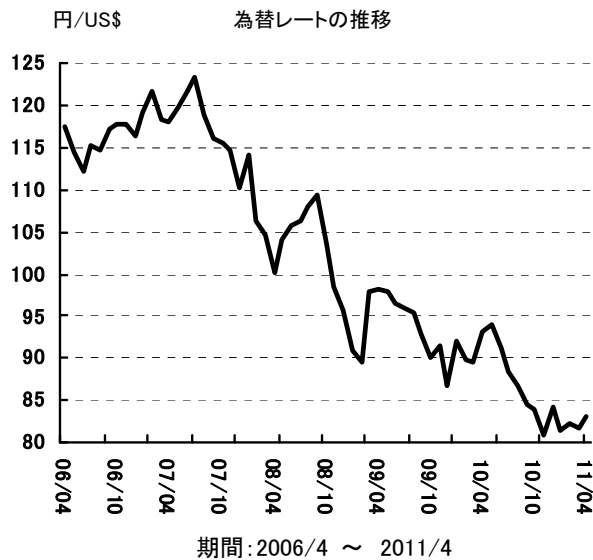
(単位：億円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率
売上高	16,973	19,291	2,318	13.7%
売上原価	15,209	16,220	1,011	6.6%
販売費及び一般管理費	1,945	1,847	△97	△5.0%
営業利益	△180	1,223	1,404	-%
経常利益	△304	1,141	1,446	-%
当期純利益	△174	785	959	-%

(概況)

当連結会計年度は、上期は世界経済が順調に回復を維持したものの、欧州の財政危機、米国の景気鈍化に加え、中国の金融引き締め、中東・北アフリカの政情不安等により、下期にかけて先行き不透明感が強くなりました。その間、円高が進行し、燃料油が高騰しました。こうした環境の下、アジアを中心とする新興国の旺盛な需要によりコンテナの荷動きの活発化した定期船事業が上期の業績改善を牽引し、完成車の輸送も年度を通して順調に回復しましたが、一方でドライバルクとタンカーの市況が徐々に軟化し、下期は低調となりました。また、荷動きの増加を背景に、物流事業では業績が改善し、航空運送事業は業績を大幅に改善して黒字化を果たしました。なお、東日本大震災による当連結会計年度への影響は軽微に留まっています。これらを反映し、売上高は前連結会計年度比で2,318億円増(13.7%増)となりました。また、売上原価は前連結会計年度比で1,011億円増(6.6%増)となり、販売費及び一般管理費の継続的削減を継続した結果、営業利益は同1,404億円増となり、売上高営業利益率は前連結会計年度の△1.1%から6.3%へと、7.4ポイント上昇しました。この結果、経常利益は前連結会計年度比で1,446億円増、当期純利益は同959億円増といずれも赤字だった前連結会計年度から大幅に改善しました。なお、当連結会計年度の為替レートと燃料油価格の前連結会計年度からの変動は以下の通りです。

	前連結会計年度	当連結会計年度	差額
平均為替レート	93.04 円/US\$	86.04 円/US\$	7.00 円 円高
平均燃料油価格	US\$393.83/MT	US\$483.87/MT	US\$90.04 高



(注) 為替レート・消費燃料油価格とも、当社社内値です。

(セグメント別概況)

(単位: 億円)

	売上高				営業利益			経常利益		
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減額	増減率	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減額	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減額
定期船事業	3,780	4,621	840	22.2%	△ 517	333	850	△ 554	302	856
不定期専用船事業	7,334	7,964	629	8.6%	457	663	205	366	604	238
物流事業	3,417	3,909	491	14.4%	11	67	55	15	77	61
ターミナル関連事業	1,102	1,224	121	11.0%	33	70	36	29	66	37
客船事業	351	358	7	2.1%	△ 37	△ 23	13	△ 40	△ 26	14
航空運送事業	625	872	246	39.4%	△ 153	86	239	△ 151	78	229
不動産業	121	114	△ 6	△ 5.7%	37	32	△ 4	49	43	△ 5
その他の事業	1,559	1,635	75	4.8%	△ 13	△ 6	7	△ 17	△ 4	12

< 定期船事業 >

第1四半期からの荷動き回復傾向を受けて、サービスの増強及び臨時船の配船を行い、積高は北米航路や欧州航路等を中心に多くの航路で前連結会計年度を上回りました。また、需給環境の改善に伴い運賃修復を試み、全航路にて運賃水準も前連結会計年度を上回る結果となり、急激な円高による減収効果を補い、前連結会計年度比較で大幅な増収を記録しました。一方で、燃料油価格の高騰に伴い各種コストが上昇する一方で、環境に配慮した減速航海の拡大及びサービスの合理化等のコスト削減策を進める事で、コストの上昇を抑制し、定期船事業全体としては、通期で赤字だった前連結会計年度の実績を大きく上回る収益を達成しました。

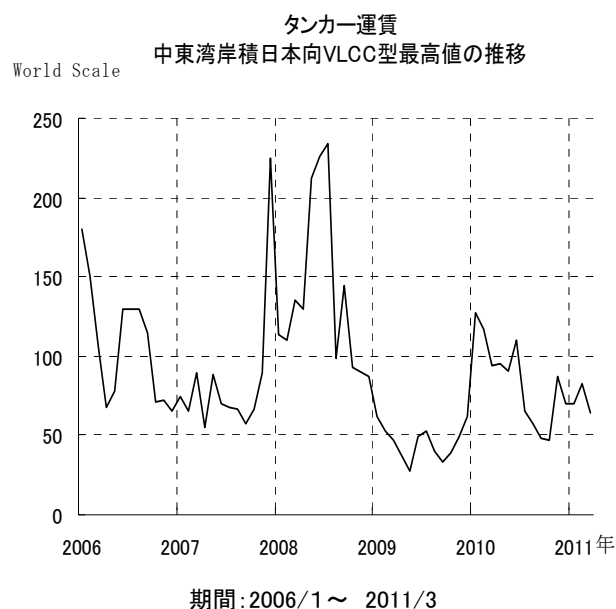
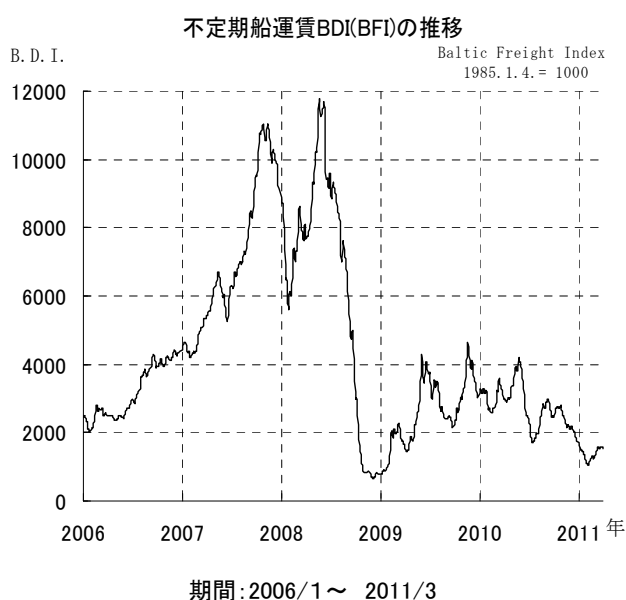
<不定期専用船事業>

自動車船部門では、一昨年の経済危機以来の世界的な荷動き減からロシアや中国等の新興市場向けを中心に回復の兆しが見え、当連結会計年度の輸送台数は前連結会計年度実績を上回る結果となりました。当連結会計年度は新造船 12 隻を投入する一方、係船中だった老朽船のうち 4 隻を解撤売船処分する等保有船腹の入れ替えを図り、環境変化への対応に努めました。また、海上輸送を補完する自動車物流事業では、中国での自動車部品・完成車輸送をはじめ、中国・欧州・シンガポール及びタイの完成車ターミナル事業に取り組むと同時に、インド等のアジア新興国に於いても拡大する需要に対応すべく、積極的な事業展開を行っています。

ドライバルク部門では、中国・インド等新興国の鉄鋼・エネルギー需要が市場を牽引してきましたが、先進国においても、景気回復により鉄鉱石・石炭需要が堅調に伸び、海上荷動量は増加しました。一方、新造船の竣工量は過去最大の水準となり、船腹過剰感が徐々に強まりました。市況は、パナマックス以下の中・小型船が通年で比較的堅調に推移しましたが、下期は鉄鉱石価格の上昇により中国の鉄鉱石輸入が伸びず、また豪州の洪水も影響し、新造竣工量の多いケープサイズを中心に下落しました。

タンカー部門では、世界の景気回復と共に石油需要が増加し、原油・石油製品の海上荷動量も増加しました。一方、船腹供給では、国際条約によりシングルハル・タンカーの使用が禁止・制限され、解撤・改造も見られましたが、新造船の竣工も多く、船腹過剰感から原油タンカー、石油製品タンカーの市況は低調に推移しました。LNG 船は上期に市況低迷していたものの下期に回復しました。なお、12 月にはクヌッツエン・オフショア・タンカーズ社に資本参加し、シャトルタンカー事業への参入を果たしました。

以上の結果、不定期専用船事業全体では、前連結会計年度に比べ増収増益となりました。



<物流事業>

NYK Logistics 部門では、アジア地域の製造業及び流通業の主要顧客の荷動き回復がみられ、世界各地で引き続き費用削減と事業運営の効率化に努めたことにより、前連結会計年度比増収となり黒字化しました。一方、郵船ロジスティクス(株) (旧郵船航空サービス(株)) においては、海外における航空貨物輸送需要の増加を取り込んだ結果、航空仕入れ運賃及び燃料油価格の高騰による利益率低下にもかかわらず、前連結会計年度を上回る業績となりました。この結果、物流事業全体では、前連結会計年度に比し増収増益となりました。なお、物流事業再編として、NYK Logistics 各社と郵船ロジスティクス(株)は2010年10月より事業統合を開始し、グループ全体で世界トップレベルの規模とサービス品質を提供できる体制を整えていきます。

<ターミナル関連事業>

コンテナ貨物の荷動きは景気回復に伴い堅調に推移し、国内外コンテナターミナルの取扱量が前連結会計年度比で増加した結果、ターミナル関連事業の業績は前連結会計年度比で増収増益となりました。

<客船事業>

欧州各国の財政不安、米国失業率の高止まり、日本における緩慢な景気回復等により、北米市場のクリスタル・クルーズ、日本市場の飛鳥クルーズともに厳しい経営環境が続きましたが、販売強化やコスト削減に努めたこと等により、客船事業全体の業績は前連結会計年度に比べ増収となり、損失額も減少しました。

<航空運送事業>

日本貨物航空(株)は、前連結会計年度後半からの需要拡大に対応した積極的な路線計画を展開したことや、段階的に実施をしてきた運賃水準の適正化に加え、コスト削減と機材稼働率の向上、チャーター便の更なる拡大等により、収益性の確保と顧客サービスの充実を図ることができました。その結果、前連結会計年度に比べ大幅に業績が改善して黒字に転換し、日本貨物航空(株)における過去最高益を達成しました。

<不動産業、その他の事業>

不動産業では、賃料水準の低下及び空室率の増加により、前連結会計年度に比し減収減益となりました。その他の事業では、商事で主力の船舶用燃料油の価格が上昇したこと等から増収となり、製造加工業で船舶・陸上工事の受注及び燃料添加剤の販売が好調であったこと等から、部門全体で前連結会計年度に比べ増収となり、損失額が減少しました。

②次期の見通し

定期船事業では、全体の荷動きは概ね堅調に推移する一方で、燃料油価格の高騰やスペース供給量の増加、さらに東日本大震災に伴う輸送量の減少による収支の圧迫が懸念されます。不定期専用船事業では、震災に伴う自動車輸送台数の大幅な減少が見込まれ、ドライバルク市況やタンカー市況は昨年度後半来の低調が続く見通しです。一方、物流事業では、アジアを中心とした堅調な荷動きを背景に営業収益の拡大を目指しており、航空運送事業も、引続き業務の効率化と需要の積極的取り込みに努め、競争の激化や震災に伴う収支への影響を最小限にとどめていく所存です。

なお、当社は平成23年3月31日に発表した2011年4月から3ヵ年の新たな中期経営計画“More Than Shipping 2013”で2011年度～2016年度の業績目標をお知らせしましたが、上述の東日本大震災による影響を含めておりませんでしたので、現在までに判明している各事業の輸送需要に及ぼす影響や、ドライバルク等最新の市況動向等を踏まえ、今回平成24年3月期の業績を、下記の通り予想いたしました。

次期（平成23年4月1日～平成24年3月31日）中期経営計画目標値と最新連結業績予想値

(単位：億円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
中期経営計画業績目標 (平成23年3月31日発表)	20,000	900	800	500
今回発表平成24年3月期業績予想	19,700	600	500	340

予想の前提：	為替レート	燃料油価格
中期経営計画目標値	85円/US\$	US\$650/MT
今回予想	85円/US\$	US\$650/MT

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べて 803 億円減少し、2 兆 1,268 億円となりました。これは、主に現金及び預金等の減少により流動資産が 911 億円減少したことによります。負債合計額は、前連結会計年度末に比べて 1,050 億円減少し、1 兆 3,987 億円となりました。これは、主に短期および長期の借入金が減少したことによります。純資産の部では、利益剰余金が 642 億円増加し、株主資本とその他の包括利益累計額の合計である自己資本が 6,846 億円となり、これに少数株主持分 434 億円を加えた純資産の合計は、7,280 億円となりました。これらにより、有利子負債自己資本比率(D/E レシオ)は 1.43 となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(概況)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益 1,131 億円、現金支出を伴わない減価償却費 1,001 億円、利息の支払額△172 億円等により 1,745 億円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、主として船舶投資を中心とする固定資産の取得による支出等により△1,627 億円となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出△1,397 億円等により△1,001 億円となりました。以上に現金及び現金同等物に係る換算差額等を加味した現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、期首残高比 919 億円減の 1,896 億円となりました。

(指標のトレンド)

	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期
自己資本比率 (%)	30.8	27.9	26.3	30.0	32.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	54.4	50.3	22.3	28.4	25.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	10.3	5.1	7.2	17.4	5.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.0	8.8	6.6	2.9	10.1

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年) : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当事業年度・翌事業年度の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題のひとつとして位置付け、連結配当性向 25%を基本に、業績の見通し等を総合的に勘案し、利益配分を決定しております。

当事業年度（平成 23 年 3 月期）の期末配当については、経営成績が平成 23 年 1 月 31 日に公表の通期の連結業績予想から大きな変更がなかったため、配当予想通り 1 株当たり 5 円とし、同中間配当金 6 円と合わせた年間配当金は、1 株当たり 11 円とする予定です。また、翌事業年度（平成 24 年 3 月期）については、引き続き連結配当性向 25%を目安としておりますが、今しばらく業績動向を見極め、第 1 四半期決算発表を目処にお知らせすることとし、現段階では未定といたします。

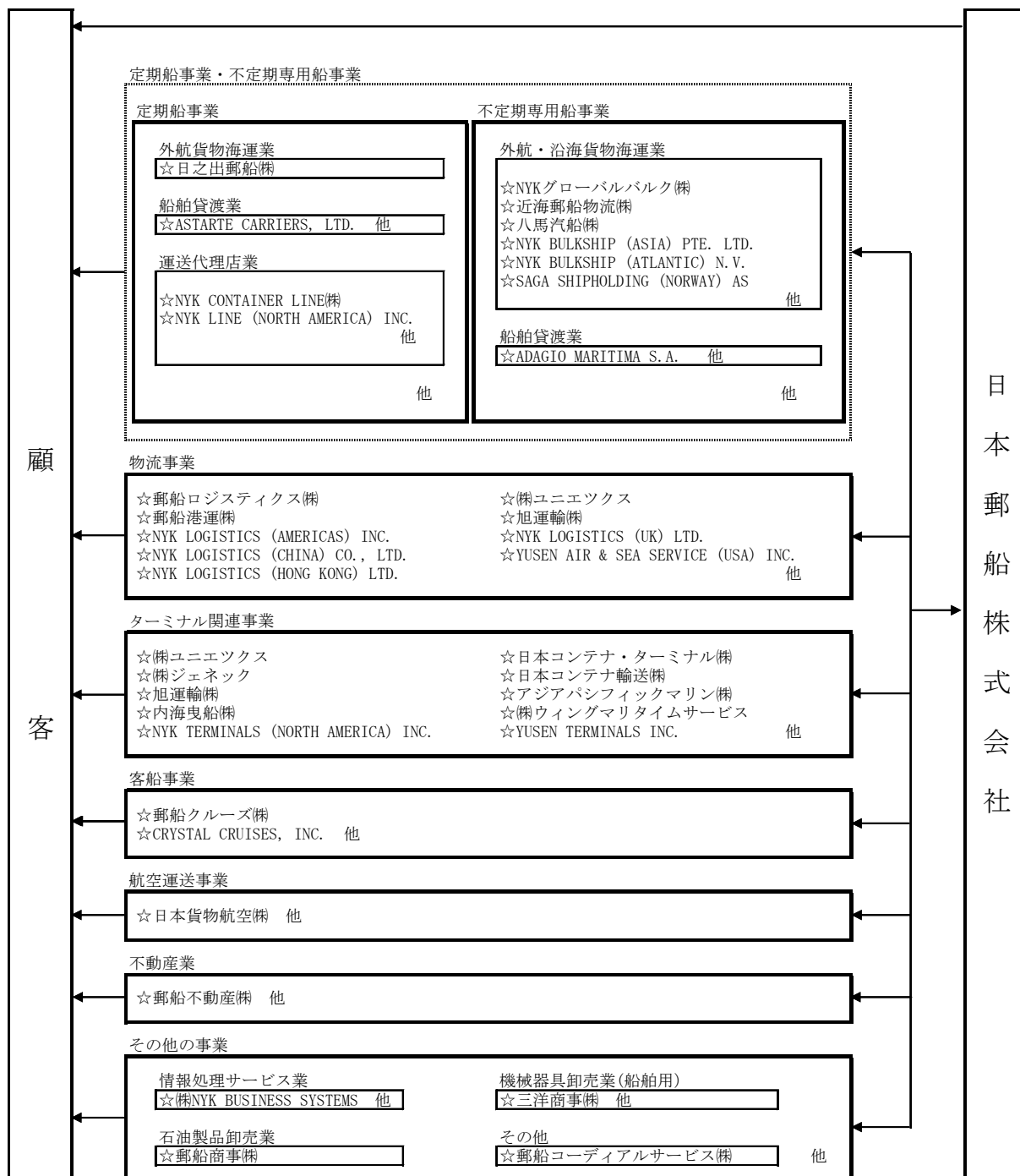
(4) 事業等のリスク

本資料に記載されている将来の業績予想については、さまざまなリスク要因や不確実な要素によっては、予想の中で説明されている業績から大きく異なる可能性もあります。リスク要因や不確実な要素には、当社グループが運航する船舶や航空機の事故、当社グループが事業展開する市場の経済状況、海運市況の著しい変動、為替・金利・燃料油価格等の著しい変動、戦争・テロ・伝染病等の社会的混乱等が含まれます。これらリスク要因や不確実な要素が、当社グループの事業活動や経営成績、および財政状態に悪影響を与える可能性があります。但し、悪影響を与える要素は上記に限定されるものではありません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と連結子会社 687 社及び持分法適用会社 112 社で構成されグローバルに事業活動を展開しております。各社は、中核となる定期船事業及び不定期専用船事業をはじめ、物流事業、ターミナル関連事業、客船事業、航空運送事業、不動産業、その他の事業の8部門に分類されています。

事業の系統図は次の通りであります。



(注) 平成23年3月31日現在の社名を記載しております。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、海・陸・空にまたがるグローバルな総合物流企業グループとして、安全・確実な「モノ運び」を通じ、人々の生活を支えていくことを基本理念とし、具体的には、次の4項目を経営方針に掲げて活動しております。

(株主・投資家の皆様とともに)

公正かつ透明な経営を実践し、効率的な事業活動を通じて、企業価値の増大を目指します。

(お客様とともに)

お客様から選ばれ信頼されるパートナーであり続けるために、現場第一に徹し、創意工夫に努め、新たな価値の創造を追求します。

(社会とともに)

良き企業市民として積極的に社会の課題に取り組み、環境の保全をはじめとして、より良い地球社会の実現に貢献します。

(グループ社員とともに)

グローバル企業として、社員の多様性と挑戦する気概を尊重し、人材育成に力を注ぎ、夢と誇りを持って働ける日本郵船グループを目指します。

(2) 中長期的なグループ経営戦略及び目標とする経営指標

当社グループは、2008年度から2010年度までの中期経営計画“New Horizon 2010”において、「成長」、「安定」、「環境」の3つを基本戦略とし、企業価値及び利益の向上に努めてまいりました。さらに、この度、2011年4月から3カ年の新たな中期経営計画“More Than Shipping 2013”をスタートさせました。“More Than Shipping 2013”においては、「アジアの成長を世界へ繋ぐ」を副題として、コモディティ化した海運に差別化を図る戦略を策定し、一層の成長を目指してまいります。具体的には、①物流事業を活かして、アジア域内・発着輸送に対応、②自動車物流・ターミナルを活かして、アジアでの完成車輸送に対応、③技術力を活かして、より高度なエネルギー輸送に対応、④世界ネットワークを活かして、海外資源エネルギー輸送に対応、の4つを重点戦略として掲げています。当社グループは新中期経営計画の達成に向けて一丸となって努力してまいります。

*本中期経営計画は平成23年3月31日に発表したものであり、東日本大震災による影響は含まれておりません。

(“More Than Shipping 2013”の計画)

(億円)	2011年度 計画	2012年度 計画	2013年度 計画
売上高	20,000	21,000	23,000
経常利益	800	1,000	1,300
当期純利益	500	750	950

(前提)

為替レート	¥85.00/US\$	¥85.00/US\$	¥85.00/US\$
燃料油価格	US\$650.00/MT	US\$650.00/MT	US\$650.00/MT

(財務指標)

(億円)	2011年度 計画	2012年度 計画	2013年度 計画
期末有利子負債	9,700	10,300	10,300
期末自己資本	7,000	7,600	8,300
自己資本比率	32%	32%	32%
DER	1.39	1.36	1.24
ROE	7%	10%	12%
営業キャッシュ・フロー	1,300	1,800	2,000
投資キャッシュ・フロー	△2,000	△2,300	△2,000

(株主還元策)

当社では、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題のひとつとして位置付けております。将来の市況変動に耐え得る内部留保の水準にも留意しつつ、業績の見通しや連結配当性向25%を目安にし、利益配分を決定する方針です。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループでは、特に以下3つの経営課題に対して対応を強化しております。

①激変する外部環境への対応

激変する経営環境に対応するため、当社グループは2009年1月から2年間の緊急構造改革プロジェクト「宜候（ようそろ）」(注)を遂行し、収益構造及び営業体制の抜本的見直しを行いました。また同年10月に2008年度からの3ヵ年の中期経営計画“New Horizon 2010”を見直し、戦略を見直す部門と強化する部門の峻別を行い、事業ポートフォリオの再構築を図りました。当社グループは両プロジェクトを完遂し、2011年4月からの新たな中期経営計画“More Than Shipping 2013”を策定しました。新中期経営計画においては、アジアの成長を取り込み、高付加価値の運賃安定型事業の拡大を目指し、従来の海運業にプラスアルファの戦略に取り組んでまいります。また、2011年3月に発生した東日本大震災により、自動車などの輸出停滞が当社グループ業績にも影響を与えることが予想されますが、海洋事業など多様な事業ポートフォリオ構築と、アジアを中心とした海外事業の拡大を、着実に進めてまいります。

(注)「宜候」とは船長が掛ける号令で、ここからは真直ぐに進め、と言うときに発するものです。当社グループは、現在の難局を切り抜け、目標に向かって直進するという思いから名づけたものです。

②環境問題への取り組み

当社グループは、環境保全を経営の最重要課題のひとつとして捉え、「NYKスーパーエコシップ2030」などの長期ビジョンに基づき革新的な環境技術の開発を進めています。昨年度は世界に先駆けて空気潤滑システムを搭載したモジュール船を竣工させたほか、減速航行による燃料油消費量の削減を通じて温室効果ガス排出削減に努めるなど環境にやさしいビジネスモデルへの変革に取り組んでいます。

③CSR経営の強化

ISO26000（社会的責任に関する国際規格）に代表されるように、持続可能な社会の発展に向けてあらゆる組織が自らの社会的責任（SR: Social Responsibility）を認識し、その責任を果たすべきであるとの考え方が国際的に広まっている状況に鑑み、新中期経営計画“More Than Shipping 2013”策定のタイミングにあわせて「日本郵船グループ企業行動憲章」を改正しました。「健全で透明性の高い企業経営」・「安全の確保と環境活動」・「誇りを持って働ける環境づくり」を3つの柱に、より一層グローバルな視野を持ってCSR経営を強化してまいります。「健全で透明性の高い企業経営」については、内部統制およびコンプライアンス遵守体制の強化に努めます。「安全の確保と環境活動」は最重要課題であり、安全面では船舶の安全運航のための意識向上及び事故防止手順の確立・推進、環境面では船舶・非船舶を問わず地球温暖化ガス排出削減に取り組みます。「誇りを持って働ける職場づくり」については、当社グループ企業理念を支える“NYKグループ・バリュー”（誠意・創意・熱意）の実践を通じ、お客様、株主・投資家、お取引先、NPO・NGO、地域社会等ステークホルダーの皆様との良好な関係の構築、及びサービスの品質向上に努めてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	257,245	152,568
受取手形及び営業未収入金	188,292	182,276
有価証券	30,983	45,619
たな卸資産	44,344	53,734
繰延及び前払費用	49,381	53,342
繰延税金資産	14,755	15,061
その他	71,811	62,526
貸倒引当金	△3,226	△2,672
流動資産合計	653,590	562,457
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	651,501	707,819
建物及び構築物（純額）	81,075	75,561
航空機（純額）	4,764	4,271
機械装置及び運搬具（純額）	28,816	29,361
器具及び備品（純額）	6,226	5,647
土地	62,578	61,768
建設仮勘定	271,659	262,227
その他（純額）	4,499	4,244
有形固定資産合計	1,111,122	1,150,901
無形固定資産		
借地権	2,570	2,974
ソフトウェア	9,013	6,797
のれん	21,014	19,064
その他	3,227	3,388
無形固定資産合計	35,825	32,225
投資その他の資産		
投資有価証券	282,459	270,301
長期貸付金	18,594	18,575
繰延税金資産	16,639	10,029
その他	90,144	84,083
貸倒引当金	△3,570	△3,686
投資その他の資産合計	404,267	379,302
固定資産合計	1,551,214	1,562,429
繰延資産	2,359	1,925
資産合計	2,207,163	2,126,812

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	164,875	157,835
短期借入金	135,771	97,641
未払法人税等	8,037	10,680
繰延税金負債	655	873
前受金	45,226	42,096
賞与引当金	7,004	8,210
役員賞与引当金	285	438
独禁法関連引当金	4,579	—
その他	84,101	83,952
流動負債合計	450,537	401,728
固定負債		
社債	251,128	251,059
長期借入金	687,718	627,054
繰延税金負債	7,955	10,070
退職給付引当金	16,348	15,294
役員退職慰労引当金	2,462	2,077
特別修繕引当金	19,434	18,473
独禁法関連引当金	1,728	1,728
その他	66,456	71,230
固定負債合計	1,053,232	996,989
負債合計	1,503,769	1,398,718
純資産の部		
株主資本		
資本金	144,319	144,319
資本剰余金	155,663	155,658
利益剰余金	408,017	472,277
自己株式	△1,576	△1,905
株主資本合計	706,424	770,349
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30,007	24,846
繰延ヘッジ損益	△30,155	△43,182
為替換算調整勘定	△45,044	△67,385
その他の包括利益累計額合計	△45,192	△85,721
少数株主持分	42,162	43,466
純資産合計	703,394	728,094
負債純資産合計	2,207,163	2,126,812

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	1,697,342	1,929,169
売上原価	1,520,932	1,622,045
売上総利益	176,410	307,124
販売費及び一般管理費	194,504	184,777
営業利益又は営業損失(△)	△18,094	122,346
営業外収益		
受取利息	2,646	1,973
受取配当金	3,875	4,105
持分法による投資利益	2,417	6,387
その他	6,546	5,433
営業外収益合計	15,485	17,900
営業外費用		
支払利息	19,467	16,826
為替差損	3,466	4,865
その他	4,902	4,389
営業外費用合計	27,836	26,081
経常利益又は経常損失(△)	△30,445	114,165
特別利益		
固定資産売却益	9,887	12,091
投資有価証券売却益	14,893	7,217
特別修繕引当金取崩益	3,690	—
独禁法関連引当金戻入額	—	3,883
その他	6,011	7,766
特別利益合計	34,482	30,959
特別損失		
固定資産売却損	649	2,801
減損損失	4,098	—
貸倒引当金繰入額	1,852	—
投資有価証券評価損	—	9,470
備船解約金	—	8,019
その他	7,410	11,646
特別損失合計	14,011	31,938
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△9,974	113,187
法人税、住民税及び事業税	12,818	15,861
法人税等調整額	△8,041	15,286
法人税等合計	4,776	31,148
少数株主損益調整前当期純利益	—	82,038
少数株主利益	2,696	3,503
当期純利益又は当期純損失(△)	△17,447	78,535

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	82,038
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△5,019
繰延ヘッジ損益	—	△12,765
為替換算調整勘定	—	△19,980
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△2,277
その他の包括利益合計	—	※ ² △40,043
包括利益	—	※ ¹ 41,995
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	39,827
少数株主に係る包括利益	—	2,167

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	88,531	144,319
当期変動額		
新株の発行	55,788	—
当期変動額合計	55,788	—
当期末残高	144,319	144,319
資本剰余金		
前期末残高	97,189	155,663
当期変動額		
新株の発行	55,788	—
自己株式の処分	△19	△5
株式交換による増加	2,704	—
当期変動額合計	58,474	△5
当期末残高	155,663	155,658
利益剰余金		
前期末残高	426,217	408,017
当期変動額		
剰余金の配当	△4,911	△13,577
当期純利益又は当期純損失(△)	△17,447	78,535
連結子会社の決算期変更に伴う増減	△91	404
連結範囲の変動	3,488	△76
持分法の適用範囲の変動	933	△480
持分法適用会社の合併による持分の増減	—	△832
その他	△171	286
当期変動額合計	△18,199	64,260
当期末残高	408,017	472,277
自己株式		
前期末残高	△1,493	△1,576
当期変動額		
自己株式の取得	△129	△347
自己株式の処分	46	16
その他	—	1
当期変動額合計	△83	△329
当期末残高	△1,576	△1,905

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	610,444	706,424
当期変動額		
新株の発行	111,577	—
剰余金の配当	△4,911	△13,577
当期純利益又は当期純損失(△)	△17,447	78,535
自己株式の取得	△129	△347
自己株式の処分	26	10
株式交換による増加	2,704	—
連結子会社の決算期変更に伴う増減	△91	404
連結範囲の変動	3,488	△76
持分法の適用範囲の変動	933	△480
持分法適用会社の合併による持分の増減	—	△832
その他	△171	287
当期変動額合計	95,979	63,925
当期末残高	706,424	770,349
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	10,935	30,007
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19,071	△5,161
当期変動額合計	19,071	△5,161
当期末残高	30,007	24,846
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△37,889	△30,155
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,734	△13,027
当期変動額合計	7,734	△13,027
当期末残高	△30,155	△43,182
為替換算調整勘定		
前期末残高	△39,369	△45,044
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,675	△22,340
当期変動額合計	△5,675	△22,340
当期末残高	△45,044	△67,385

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△66,323	△45,192
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	21,130	△40,529
当期変動額合計	21,130	△40,529
当期末残高	△45,192	△85,721
少数株主持分		
前期末残高	37,116	42,162
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	5,046	1,304
当期変動額合計	5,046	1,304
当期末残高	42,162	43,466
純資産合計		
前期末残高	581,237	703,394
当期変動額		
新株の発行	111,577	—
剰余金の配当	△4,911	△13,577
当期純利益又は当期純損失 (△)	△17,447	78,535
自己株式の取得	△129	△347
自己株式の処分	26	10
株式交換による増加	2,704	—
連結子会社の決算期変更に伴う増減	△91	404
連結範囲の変動	3,488	△76
持分法の適用範囲の変動	933	△480
持分法適用会社の合併による持分の増減	—	△832
その他	△171	287
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	26,177	△39,224
当期変動額合計	122,157	24,700
当期末残高	703,394	728,094

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△9,974	113,187
減価償却費	98,019	100,198
減損損失	4,098	2,443
有形及び無形固定資産除売却損益(△は益)	△8,248	△8,227
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△14,589	△5,155
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	737	10,045
持分法による投資損益(△は益)	△2,417	△6,387
受取利息及び受取配当金	△6,521	△6,079
支払利息	19,467	16,826
為替差損益(△は益)	50	505
売上債権の増減額(△は増加)	△11,039	2,890
たな卸資産の増減額(△は増加)	△11,544	△9,875
仕入債務の増減額(△は減少)	15,295	△4,596
その他	△5,612	△10,790
小計	67,721	194,985
利息及び配当金の受取額	10,338	10,013
利息の支払額	△21,095	△17,221
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	5,142	△13,192
営業活動によるキャッシュ・フロー	62,105	174,585
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△2,146	△323
有価証券の売却による収入	2,492	1,013
有形及び無形固定資産の取得による支出	△237,969	△278,570
有形及び無形固定資産の売却による収入	183,732	121,920
投資有価証券の取得による支出	△14,249	△23,742
投資有価証券の売却による収入	28,184	15,842
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△3,358	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△2,930	△147
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	213	106
貸付けによる支出	△8,667	△6,304
貸付金の回収による収入	5,069	3,851
その他	5,923	3,573
投資活動によるキャッシュ・フロー	△43,706	△162,781

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△85,903	△47,383
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△4,000	—
長期借入れによる収入	169,632	102,683
長期借入金の返済による支出	△84,570	△139,789
社債の発行による収入	59,787	—
社債の償還による支出	△20,000	—
株式の発行による収入	110,776	—
少数株主からの払込みによる収入	—	53
自己株式の取得による支出	△129	△347
自己株式の売却による収入	26	10
配当金の支払額	△4,911	△13,577
少数株主への配当金の支払額	△719	△861
その他	△2,592	△949
財務活動によるキャッシュ・フロー	137,396	△100,161
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,520	△6,041
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	150,275	△94,400
現金及び現金同等物の期首残高	126,768	281,660
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,665	460
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	14	226
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の期首残高増減額 (△は減少)	△63	1,737
現金及び現金同等物の期末残高	281,660	189,685

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

① 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用
当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)
及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月
10日)を適用しております。

なお、これらの適用による損益への影響はございません。

② 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)
及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31
日)を適用しております。

なお、これらの適用による損益への影響及び適用開始による資産除去債務の変動額は軽微であります。

③ 「企業結合に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連
結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る
会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」
(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平
成20年12月26日公表分)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計
基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

表示方法の変更

(連結貸借対照表関係)

① 前連結会計年度末において、流動負債に区分掲記していた「独禁法関連引当金」(当連結会計年度末
199百万円)は、当連結会計年度末においてその金額が少額なものとなったため流動負債の「その他」
に含めて表示しております。

(連結損益計算書関係)

① 前連結会計年度において区分掲記していた「特別修繕引当金取崩益」(当連結会計年度2,262百万円)
は、特別利益の総額の100分の10以下であるため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表
示しております。

② 前連結会計年度において区分掲記していた「減損損失」(当連結会計年度2,443百万円)及び「貸倒
引当金繰入額」(当連結会計年度122百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下であるため、当連
結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。

③ 「投資有価証券評価損」(前連結会計年度536百万円)及び「傭船解約金」(前連結会計年度428百万
円)は、前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めて表示しておりましたが、特別損失
の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。

④当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

追 加 情 報

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	4,518	百万円
少数株主に係る包括利益	3,465	〃
計	7,984	百万円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	18,978	百万円
繰延ヘッジ損益	5,289	〃
為替換算調整勘定	△3,499	〃
持分法適用会社に対する持分相当額	1,966	〃
計	22,735	百万円

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(単位:百万円)

	定期船 事業	不定期 専用船 事業	物流事業	ターミナル関連 事業	客船事業	航空運送 事業	不動産業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連 結
I. 売上高、営業損益及び 経常損益											
売上高											
(1) 外部顧客に対する売上高	374,035	727,665	340,437	85,249	35,155	55,493	9,828	69,477	1,697,342	-	1,697,342
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	4,050	5,805	1,345	25,030	-	7,086	2,326	86,504	132,148	(132,148)	-
計	378,085	733,471	341,782	110,279	35,155	62,579	12,154	155,981	1,829,491	(132,148)	1,697,342
営業費用	429,823	687,718	340,592	106,949	38,859	77,938	8,413	157,303	1,847,599	(132,162)	1,715,437
営業利益又は損失(△)	△ 51,737	45,752	1,190	3,330	△ 3,703	△ 15,358	3,740	△ 1,321	△ 18,108	13	△ 18,094
経常利益又は損失(△)	△ 55,445	36,604	1,554	2,926	△ 4,093	△ 15,182	4,909	△ 1,732	△ 30,458	13	△ 30,445
II. 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出											
資産	275,877	1,237,619	208,477	135,983	33,214	64,329	56,790	507,599	2,519,891	(312,727)	2,207,163
減価償却費	8,452	73,353	6,563	4,676	1,796	688	1,027	1,472	98,031	(11)	98,019
減損損失	-	932	878	1,995	-	292	-	-	4,098	-	4,098
資本的支出	41,900	169,890	7,120	6,366	2,823	9,393	307	167	237,969	-	237,969

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類を参考とした役務の種類・性質の類似性に経営組織との一体性を加味して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な事業・役務の名称

定期船事業	……	外航貨物海運業、船舶貸渡業、運送代理店
不定期専用船事業	……	外航・沿海貨物海運業、船舶貸渡業、運送代理店
物流事業	……	倉庫業、貨物運送取扱業
ターミナル関連事業	……	コンテナターミナル業、港湾運送業、曳船業
客船事業	……	客船の保有・運航業
航空運送事業	……	航空運送業
不動産業	……	不動産の賃貸・管理・販売業
その他の事業	……	機械器具卸売業(船舶用)、その他運輸付帯サービス業、情報処理サービス業、石油製品の卸売業、その他

3. 営業費用の中の共通費は、すべてセグメント別に配賦しております。

4. 当連結会計年度の資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、141,186百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位: 百万円)

	日 本	北 米	欧 州	ア ジ ア	その他の 地 域	計	消去又は 全 社	連 結
I. 売上高、営業損益及び経常 損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	1,259,304	128,835	180,385	115,554	13,263	1,697,342	-	1,697,342
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	35,377	25,446	14,903	15,141	1,964	92,832	(92,832)	-
計	1,294,681	154,281	195,288	130,695	15,227	1,790,174	(92,832)	1,697,342
営業費用	1,327,001	155,583	185,125	125,907	15,182	1,808,801	(93,364)	1,715,437
営業利益又は損失(△)	△ 32,320	△ 1,301	10,162	4,788	44	△ 18,626	531	△ 18,094
経常利益又は損失(△)	△ 38,952	△ 1,497	2,388	9,952	166	△ 27,942	(2,503)	△ 30,445
II. 資産	1,867,130	83,535	267,766	280,224	12,145	2,510,802	(303,638)	2,207,163

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北 米 … 米国、カナダ

(2) 欧 州 … 英国、ドイツ、オランダ、イタリア、フランス、ベルギー

(3) ア ジ ア … シンガポール、タイ、香港、中国

(4) その他の地域 … オーストラリア

3. 営業費用の中の共通費は、すべてセグメント別に配賦しております。

4. 当連結会計年度の資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、141,186百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位: 百万円)

	北 米	欧 州	ア ジ ア	その他の 地 域	計
I. 海外売上高	373,491	338,090	413,120	269,568	1,394,271
II. 連結売上高					1,697,342
III. 連結売上高に占める海外売上高の 割合 (%)	22.0	19.9	24.3	15.9	82.1

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北 米 … 米国、カナダ

(2) 欧 州 … 英国、ドイツ、フランス、イタリアなど欧州各国

(3) ア ジ ア … 東南アジア、東アジア、南西アジア、中近東各国

(4) その他の地域 … オセアニア、中南米、アフリカ各国

3. 海外売上高のうち、主なものは外航海運業収益と物流事業収益であります。

【セグメント情報】

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社のマネジメントが経営資源の配分及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、海・陸・空にまたがるグローバルな総合物流事業を展開しており、中核となる定期船事業及び不定期専用船事業をはじめ、物流事業、ターミナル関連事業、客船事業、航空運送事業、不動産業、その他の事業の8つを報告セグメントとしております。なお、各報告セグメントの主要な事業・役務の内容は以下のとおりであります。

定期船事業	……	外航貨物海運業、船舶貸渡業、運送代理店
不定期専用船事業	……	外航・沿海貨物海運業、船舶貸渡業、運送代理店
物流事業	……	倉庫業、貨物運送取扱業
ターミナル関連事業	……	コンテナターミナル業、港湾運送業、曳船業
客船事業	……	客船の保有・運航業
航空運送事業	……	航空運送業
不動産業	……	不動産の賃貸・管理・販売業
その他の事業	……	機械器具卸売業(船舶用)、その他運輸付帯サービス業、情報処理サービス業、石油製品の卸売業、その他

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は経常利益をベースとした数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は主として第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント								計	調整額 (注)	連結 財務諸表 計上額	
	定期船 事業	不定期 専用船 事業	物流事業	ターミナル関連 事業	客船事業	航空運送 事業	不動産業	その他の 事業				
売上高												
外部顧客に対する売上高	374,035	727,665	340,437	85,249	35,155	55,493	9,828	69,477	1,697,342	-	1,697,342	
セグメント間の 内部売上高又は振替高	4,050	5,805	1,345	25,030	-	7,086	2,326	86,504	132,148	(132,148)	-	
計	378,085	733,471	341,782	110,279	35,155	62,579	12,154	155,981	1,829,491	(132,148)	1,697,342	
セグメント利益又は損失(△)	△ 55,445	36,604	1,554	2,926	△ 4,093	△ 15,182	4,909	△ 1,732	△ 30,458	13	△ 30,445	
セグメント資産	275,877	1,237,619	208,477	135,983	33,214	64,329	56,790	507,599	2,519,891	(312,727)	2,207,163	
その他の項目												
減価償却費	8,452	73,353	6,563	4,676	1,796	688	1,027	1,472	98,031	(11)	98,019	
のれんの償却額又は 負ののれんの償却額(△)	25	1,046	△ 124	28	-	-	0	△ 31	944	-	944	
受取利息	266	1,198	304	53	20	285	8	7,852	9,989	(7,342)	2,646	
支払利息	1,720	14,336	753	814	397	630	144	7,859	26,656	(7,189)	19,467	
持分法による投資利益 又は損失(△)	41	2,409	△ 129	50	-	-	45	-	2,417	-	2,417	
持分法適用会社への投資額	35	52,716	727	11,476	-	-	902	-	65,859	-	65,859	
資本的支出	41,900	169,890	7,120	6,366	2,823	9,393	307	167	237,969	-	237,969	

(注) セグメント利益又は損失の調整額の内容は、セグメント間の取引及び振替に係る調整であります。

セグメント資産の調整額の内容は、セグメント間の取引に係る債権及び資産△453,914百万円、全社資産141,186百万円であります。なお、全社資産の主なもの、当社での余資運用資金(現金及び預金)であります。

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント								計	調整額 (注)	連結 財務諸表 計上額	
	定期船 事業	不定期 専用船 事業	物流事業	ターミナル 関連 事業	客船事業	航空運送 事業	不動産業	その他の 事業				
売上高												
外部顧客に対する売上高	458,742	791,644	389,647	92,603	35,865	77,745	9,421	73,498	1,929,169	-	1,929,169	
セグメント間の 内部売上高又は振替高	3,421	4,786	1,281	29,815	12	9,488	2,037	90,036	140,878	(140,878)	-	
計	462,163	796,430	390,929	122,419	35,877	87,234	11,458	163,535	2,070,048	(140,878)	1,929,169	
セグメント利益又は損失(△)	30,248	60,414	7,750	6,699	△ 2,688	7,817	4,368	△ 459	114,150	15	114,165	
セグメント資産	259,367	1,302,705	215,219	138,134	27,397	59,992	53,842	507,564	2,564,223	(437,410)	2,126,812	
その他の項目												
減価償却費	9,535	74,958	6,139	4,785	1,843	740	831	1,375	100,212	(13)	100,198	
のれんの償却額又は 負ののれんの償却額(△)	18	1,162	△ 124	29	-	-	0	△ 29	1,057	-	1,057	
受取利息	256	986	257	92	3	101	5	7,356	9,060	(7,086)	1,973	
支払利息	1,705	12,081	607	742	318	630	103	7,577	23,767	(6,941)	16,826	
持分法による投資利益 又は損失(△)	80	6,098	84	79	-	-	45	-	6,387	-	6,387	
持分法適用会社への投資額	54	72,136	3,015	11,629	-	-	925	-	87,761	-	87,761	
資本的支出	45,976	217,898	6,472	4,836	1,945	330	254	855	278,570	-	278,570	

(注) セグメント利益又は損失の調整額の内容は、セグメント間の取引及び振替に係る調整であります。

セグメント資産の調整額の内容は、セグメント間の取引に係る債権及び資産△481,766百万円、全社資産44,355百万円であります。なお、全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)であります。

【関連情報】

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位: 百万円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	計
1,463,398	140,742	164,204	148,598	12,225	1,929,169

(注) 売上高は、売上を計上した国を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位: 百万円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	計
934,821	25,845	140,219	49,449	565	1,150,901

2. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高10%以上を占める顧客がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位: 百万円)

	定期船 事業	不定期専用 船事業	物流事業	ターミナル 関連事業	客船事業	航空運送 事業	不動産業	その他の 事業	合計
減損損失	-	1,869	439	-	-	134	-	-	2,443

【報告セグメントごとののれんの未償却残高に関する情報】

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位: 百万円)

	定期船 事業	不定期専用 船事業	物流事業	ターミナル 関連事業	客船事業	航空運送 事業	不動産業	その他の 事業	合計
のれんの当期末残高及び 負ののれんの当期末残高(△)	19	14,825	1,517	2,734	-	-	0	△ 31	19,064

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	389.46円	1株当たり純資産額	403.46円
1株当たり当期純損失金額	△12.71円	1株当たり当期純利益金額	46.27円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—

(注)1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載していません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	703,394	728,094
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	42,162	43,466
(うち少数株主持分)	(42,162)	(43,466)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	661,232	684,627
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	1,697,824	1,696,890

3. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△ 17,447	78,535
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)(百万円)	△ 17,447	78,535
期中平均株式数(千株)	1,372,431	1,697,212
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	2026年満期ユーロ円建現金決済条項及び転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債(額面総額55,000百万円)。	同左

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他の情報

(1) 経営成績の推移

(単位：億円)

	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期
売上高	21,642	25,846	24,299	16,973	19,291
営業利益	1,049	2,020	1,449	-180	1,223
経常利益	1,075	1,984	1,408	-304	1,141
当期純利益	650	1,141	561	-174	785

(2) 四半期毎の業績の推移

平成23年3月期

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高	5,047 億円	5,057 億円	4,711 億円	4,474 億円
営業利益	400	461	317	43
経常利益	381	417	302	40
四半期純利益	229	213	268	72
1株当たり四半期純利益	13.54 円	12.60 円	15.84 円	4.29 円
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	-	-	-	-
総資産	21,877 億円	21,327 億円	21,031 億円	21,268 億円
純資産	6,839	6,926	7,020	7,280
1株当たり純資産	378.15 円	383.18 円	388.74 円	403.46 円

平成22年3月期

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高	3,800 億円	4,144 億円	4,427 億円	4,600 億円
営業利益	-255	-115	49	140
経常利益	-270	-168	28	106
四半期純利益	-189	-104	26	92
1株当たり四半期純利益	-15.41 円	-8.50 円	1.99 円	5.44 円
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	-	-	-	-
総資産	21,197 億円	21,106 億円	21,800 億円	22,071 億円
純資産	5,990	5,655	6,870	7,033
1株当たり純資産	454.22 円	426.39 円	380.28 円	389.46 円

- (注) 1. 上記各四半期毎の業績(売上高・営業利益・経常利益・四半期純利益)は、第1四半期連結累計期間、6ヶ月間累計(第2四半期連結累計期間)、9ヶ月間累計(第3四半期連結累計期間)、12ヶ月間累計(通期)の各数値をベースとして差し引きすることにより算出しております。
2. 前第1・2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
3. 前第3・4四半期および当第1・第2・第3・第4四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

(3) 所有船舶の変動

当社及び当社の連結子会社が直接所有ないし共有する船舶の増減は次の通りであります。

(重量吨は共有船他社持分を含んでおります。)

事業セグメント	船種	期中減少		期中増加	
		隻数	重量吨 (K/T)	隻数	重量吨 (K/T)
定期船事業	コンテナ船 (セミコンテナ船を含む)	2	97,915	5	325,087
	その他	1	11,164	-	-
不定期専用船事業	撒積船 (ケープサイズ)	1	149,477	5	963,079
	撒積船 (パナマックスサイズ)	1	87,221	6	530,490
	撒積船 (ハンディサイズ)	-	-	1	33,686
	チップ船	-	-	-	-
	自動車船	8	110,731	6	99,102
	油槽船	3	644,147	5	490,076
	LNG船	3	208,231	-	-
	その他	2	15,164	1	19,999
客船事業	客船	-	-	-	-
合計		21	1,324,050	29	2,461,518

(4) 期末運航船舶

当社及び当社の連結子会社が直接所有ないし共有、または傭船する船舶は次の通りであります。

(重量吨は共有船他社持分を含んでおります。)

事業セグメント	船種	区分	平成22年3月期		平成23年3月期		増減	
			隻数	重量吨 (K/T)	隻数	重量吨 (K/T)	隻数	重量吨 (K/T)
定期船事業	コンテナ船 (セミコンテナ船を含む)	所有	22	747,596	25	974,768	3	227,172
		傭船	103	4,467,136	100	4,250,258	△ 3	△ 216,878
		合計	125	5,214,732	125	5,225,026	-	10,294
	その他	所有	9	179,541	8	168,377	△ 1	△ 11,164
		傭船	8	134,027	10	173,657	2	39,630
		合計	17	313,568	18	342,034	1	28,466
不定期専用船事業	撒積船 (ケープサイズ)	所有	33	5,923,913	37	6,737,515	4	813,602
		傭船	63	11,489,143	72	13,482,457	9	1,993,314
		合計	96	17,413,056	109	20,219,972	13	2,806,916
	撒積船 (パナマックスサイズ)	所有	33	2,761,293	38	3,204,562	5	443,269
		傭船	47	3,773,147	51	4,132,245	4	359,098
		合計	80	6,534,440	89	7,336,807	9	802,367
	撒積船 (ハンディサイズ)	所有	47	1,899,691	48	1,933,377	1	33,686
		傭船	98	4,274,496	98	4,333,908	-	59,412
		合計	145	6,174,187	146	6,267,285	1	93,098
	チップ船	所有	14	629,956	14	629,956	-	-
		傭船	43	2,208,147	43	2,227,550	-	19,403
		合計	57	2,838,103	57	2,857,506	-	19,403
	自動車船	所有	33	548,544	31	536,915	△ 2	△ 11,629
		傭船	82	1,412,724	87	1,533,412	5	120,688
		合計	115	1,961,268	118	2,070,327	3	109,059
	油槽船	所有	50	9,115,348	52	8,961,277	2	△ 154,071
		傭船	35	4,207,452	34	4,160,514	△ 1	△ 46,938
		合計	85	13,322,800	86	13,121,791	1	△ 201,009
	LNG船	所有	29	2,113,019	26	1,904,788	△ 3	△ 208,231
		傭船	1	71,845	3	228,211	2	156,366
		合計	30	2,184,864	29	2,132,999	△ 1	△ 51,865
	その他	所有	20	195,176	19	200,011	△ 1	4,835
		傭船	30	408,271	28	395,120	△ 2	△ 13,151
		合計	50	603,447	47	595,131	△ 3	△ 8,316
客船事業	客船	所有	2	13,417	2	13,417	-	-
		傭船	1	8,160	1	8,160	-	-
		合計	3	21,577	3	21,577	-	-
合計	合計	所有	292	24,127,494	300	25,264,963	8	1,137,469
		傭船	511	32,454,548	527	34,925,492	16	2,470,944
		合計	803	56,582,042	827	60,190,455	24	3,608,413

(5) 建造中船舶

当社及び当社の連結子会社が建造中の船舶は次の通りであります。

事業セグメント	船種	隻数	重量吨 (K/T)
定期船事業	コンテナ船 (セミコンテナ船を含む)	4	148,400
	その他	5	97,200
不定期専用船事業	撒積船 (ケープサイズ)	14	2,528,600
	撒積船 (パナマックスサイズ)	20	1,750,200
	撒積船 (ハンディサイズ)	38	1,713,300
	チップ船	4	260,500
	自動車船	7	176,750
	油槽船	6	1,155,800
	LNG船	3	291,290
	その他	-	-
客船事業	客船	-	-
合 計		101	8,122,040

(6) 期末運航機材

	平成22年3月期		平成23年3月期		増減	
	機数	最大離陸重量 (T)	機数	最大離陸重量 (T)	機数	最大離陸重量 (T)
航空機	8	3,175	8	3,175	-	-

(7) 期末従業員数

(単位：名)

	平成22年3月期	平成23年3月期	増減
定期船事業	4,197	4,090	△ 107
不定期専用船事業	1,767	1,926	159
物流事業	16,180	16,562	382
ターミナル関連事業	5,964	2,363	△ 3,601
客船事業	485	458	△ 27
航空運送事業	754	716	△ 38
不動産業	59	62	3
その他の事業	1,972	1,900	△ 72
全社(共通)	282	284	2
合 計	31,660	28,361	△ 3,299

(8) 期末コンテナ運用スケール

(単位：TEU)

	平成22年3月期	平成23年3月期	増減
TEU	630,235	673,360	43,125 (6.84%)

(9) 為替情報

	平成22年3月期	平成23年3月期	差額
期中平均レート	93.04円/US\$	86.04円/US\$	7.00円 円高
期末レート	93.04円/US\$	83.15円/US\$	9.89円 円高

(10) 燃料油情報

	平成22年3月期	平成23年3月期	差額
消費燃料油単価	US\$393.83/MT	US\$483.87/MT	US\$90.04高

(11) 有利子負債残高

(単位：億円)

	平成22年3月期	平成23年3月期	増減
借入金	8,234	7,246	△ 987
社債	2,511	2,510	△ 0
リース債務	72	62	△ 10
合計	10,818	9,819	△ 998